

「パネル討論」のまとめ

- 1) 福島事故後、新規制基準に則って施行された安全対策によって原子力の安全性は格段に向上した。この点をメディアは公正に報道すべきである。
- 2) COP26を踏まえ、脱炭素に向けた取り組みの一層の強化が求められている一方、世界はエネルギー危機に直面している。カーボンニュートラルとエネルギー安全保障を同時に達成するための原子力の必要性が再認識されている。
エネルギー資源に恵まれず、エネルギーコストが高い我が国は、従来の偏見や誤解に囚われず、国産技術である原子力発電所の有用性をしっかり活用していくべきである。
- 3) フランスは原発増設を温暖化対策の中核と位置づけ、欧州委員会では2050年までに最終処分場の確保の目処をつけるとの付帯条件付きで原子力をEUタクソミーにおけるグリーン投資に分類した。カーボンニュートラルを目指す多くの国が原子力の活用を柱の一つとして位置づけている。
日本においても、原子力オプションを活用するためにはバックエンド問題を解決することが不可欠である。EUタクソミーの付帯条件にされていることが物語るように最終処分場に技術的問題はないと評価されていることから、これは技術問題ではなく国民の理解の問題である。
- 4) 世界で原子力建設ラッシュが始まろうとしている時期に、原子力規制委員会は、飛ばない飛行機作りに陥りかねない状況にある。安全ではあるが、カーボンニュートラルとエネルギー安全保障への貢献という重要な機能を十分果たしえない。原子力を有する欧米の主要国は、安全性と稼働率向上を両立させる「規制の最適化」に向かって努力を続けている。欧米では、独立性のある規制機関を監視し、最適化に向けて注文を付ける役割を議会が果たしている。日本も、こうした立法府と行政府の適切なバランスが求められている。